

第 1 回石垣市移住・定住支援協議会 議事概要

日 時：平成 28 年 8 月 3 日（水）15 時 00 分～17 時 00 分

場 所：石垣港ターミナルビル 2F

出席者：本村委員（会長）、漢那委員（副会長）、東委員、浦内委員、
喜納委員、金城委員、倉田委員、奥田委員（黒島委員代理）、
島袋委員、須藤委員、高倉委員、田口委員、竹原委員、
田本委員、當山委員、平田委員、光森委員、

【協議会を設置する目的】

○石垣市の人口は、2025 年をピークに減少が始まるとの推計が行なわれており、その流れを食い止め、持続可能な地域社会を実現する観点から、移住・定住に関する支援の充実を図るため。

【移住・定住に関する施策を進めるにあたっての留意点等（田口委員より）】

- 人口を増やすことが主眼になると、移住者の「質」が問題となるため、地域に合った移住者を受け入れていく必要がある。
- 移住者コミュニティと既存住民コミュニティが分かれてしまうことは、避ける必要がある。
- 地域にとっての課題は何かということそれぞれの地域が自分達で考えることにより、その地域にはどのような移住者が必要かということが顕在化してくる。それにより、その地域での移住者の受け皿が明確になり、自然と移住者とコミュニケーションを取れるようになる。
- いきなり空き家に移住者が入ったとしても、地域の人々はどのようにコミュニケーションを取ればよいのか分からない。事前に移住者の情報があったり、顔合わせなどができていたりするとスムーズに移住が進み、地域の自治の安定運用につながる。
- 必ずしも移住と定住を結びつける必要はないのではないか。地域コミュニティの担い手を循環させるという考え方も出来るのではないか。

【現状認識】

＜移住・定住支援＞

- 移住前の情報収集を完璧にしてくる人ほど、実際に移住してイレギュラーな問題が生じた場合に対応できず島を離れてしまうことが多い。
- 昨今、田舎暮らしがブームとなり、場所を選ばない仕事として、IT 関連の職種が注目されている。しかし、どこでも仕事ができるというメリットがあるということは、どこにでも仕事の依頼ができるということでもあるため、価格競争を強いられており、

とても厳しい状況である。

- 個人事業主が賃貸アパートで法人登記しようとしても、賃貸契約の関係で出来ないことがある。東京では月 5,000 円よりバーチャルオフィスを借りることができ、法人登記も可能である。
- 求人募集を出しても、人材が集まらない。
- I ターン希望者を受け入れる際、企業側の負担が大きい。(例：引越し費用など)
※内地に戻る際の費用も企業が負担しなければいけないと税理士や社労士に言われている。

<まちづくり>

- 石垣島では2、3年ほど前から住宅が足りていない(新空港、病院、小学校等の公共工事があり、島外の業者が作業員の住宅として、大量に賃貸物件を押し込んでいるため)。
- 移住ブーム時にアパートの建築が相次いだが、リーマンショック後、大量に空室となり、地主、不動産業界は苦しい思いを経験した。その影響により、アパートの需要が見込めるにもかかわらず、アパートの建築が思うように進んでおらず、需要と供給のバランスが取れていない状況である。
- 不動産会社も空き家を活用して何とかしたいとの認識は持っているが、民間の不動産会社では家主から信頼を得ることが難しい。
- 大学などの高等教育機関がないため、中学や高校から島外に子どもを出す人がいるのも事実である。

【課題】

<移住・定住支援>

- 移住に関する情報を得るツールが無いため、HPなどの整備が必要である。
- 移住希望者が求めているものと居住地域とのミスマッチを防ぐ必要がある。都市部と変わらない生活を望むのか、あるいは地域コミュニティを密にする生活を望むのかによって、住むべき地域が大きく変わってくる。
- 集落にとって、どのような人に移住してきてもらいたいかを明確にする必要がある。
- 企業に対し、従業員の社会保険への加入を徹底するなど、働く人の環境整備が必要である。
- 企業を誘致したり、起業しやすい環境を整えたりする必要がある。
(例：法人登記するための場所の提供)

<まちづくり>

- 空き家は古い物件が多く、修繕を要するとともに、家主からの信頼を得るためには行政の協力が必要である。
- 少子高齢化において都市部では子どもの教育に力を入れている親が多く、移住者を受け入れるためには教育面を強化する必要がある。

【今後の取組み】

＜移住・定住支援＞

- 移住に関する情報が一元化され、地域ごとの細かな情報を入手することができるHP等のツールを整備してはどうか。しかし、その一方で、知らないで来たからこそ学べることがあるのも事実であり、最低限の情報発信に留めた方がよいとの考え方もある。
- 情報発信については、既に移住を経験している移住先輩者が行なった方が、移住希望者はスムーズに情報を受け入れられるのではないか。
- 石垣は過疎ではないので、他の自治体と同じような情報発信ではなく、雇用の機会をPRするようなHPとしてはどうか。
- 移住体験ツアーを実施してはどうか（石垣島の歴史巡り、就業体験、島人・移住の先輩との交流など）。
- 県外の移住相談会に各地域の公民館長等を相談役として参加させてはどうか。
（例：相談会において、村の紹介や移住者への受入体制等の説明を実施）
- 新たに移住をしてきた若い人達の家賃負担を減らすために、シェアハウスを整備することは出来ないか（勤務先とは異なる人間関係の形成にも役立つ）。
- 現在、観光業ではインターンシップを活用しているので、インターンシップ用の住宅確保を移住・定住施策として取り組めないか。（例：複数のホテルが共同で使用できる寮）→数ヶ月滞在することが、将来的な移住・定住に繋がると考えられる。

＜まちづくり＞

- 誰でも良いから移住をしてきて欲しいではなく、各地域において、どのような人材が足りていないかを把握し、それらの人材を求めていることを明確に打ち出してはどうか。
- 一戸建てのニーズや賃貸物件の不足により、不動産業界も空き家を活用したいと考えており、家主からの理解を得るために、行政が中心となって取り組むことはできないか。
- 小学校までは最適な生活環境であるため、子育て世代をターゲットにしてはどうか。